

川崎重工業株式会社

広報部【東京】Tel. (03)3435-2130 【神戸】Tel. (078)371-9531 www.khi.co.jp

NO. 2010072

2010年11月2日

平成23年3月期第2四半期 決算短信 [日本基準] (連結)

川崎重工は、平成23年3月期第2四半期決算（平成22年4月1日～平成22年9月30日）について、つぎのとおりお知らせします。

連結決算

(単位 億円)

	前第2四半期 連結累計期間 (平成22年3月期 第2四半期)	当第2四半期 連結累計期間 (平成23年3月期 第2四半期)	(参考) 前連結会計年度 (平成22年3月期)
受注高	4,030	6,134	10,012
売上高	5,160	5,717	11,734
営業利益	△ 61	209	△ 13
経常利益	△ 12	212	142
税金等調整前四半期(当期)純利益	△ 69	207	△ 38
四半期(当期)純利益	△ 62	123	△ 108
1株当たり四半期(当期)純利益	△ 3.77 円	7.39 円	△ 6.51 円
総資産	13,680	13,189	13,524
純資産	2,896	2,870	2,830
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 252	481	301
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 364	△ 261	△ 632
フリーキャッシュ・フロー	△ 616	220	△ 330
財務活動によるキャッシュ・フロー	565	△ 200	359



平成23年3月期 第2四半期決算短信 [日本基準] (連結)

平成22年11月2日

上場会社名 川崎重工業株式会社 上場取引所 東 大 名
 コード番号 7012 (URL <http://www.khi.co.jp/>)
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長谷川 聡
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 松原 秀幸 TEL (03) 3435 - 2130
 四半期報告書提出予定日 平成22年11月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績 (平成22年4月1日 ~ 平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	571,708	10.7	20,904	-	21,249	-	12,334	-
22年3月期第2四半期	516,053	△21.0	△6,167	-	△1,223	-	△6,294	-

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	7.39	7.27
22年3月期第2四半期	△3.77	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	1,318,935	287,024	21.1	167.31
22年3月期	1,352,439	283,053	20.4	166.13

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 279,497百万円 22年3月期 277,081百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00
23年3月期	—	0.00	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想 (平成22年4月1日 ~ 平成23年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通 期	1,280,000	9.0	32,000	-	32,000	123.8	20,000	11.97

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、[添付資料] P. 4「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

新規 — 社 (一) 、除外 — 社 (一)

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期2Q	1,670,547,571株	22年3月期	1,669,629,122株
23年3月期2Q	100,218株	22年3月期	1,780,388株
23年3月期2Q	1,668,269,268株	22年3月期2Q	1,668,216,376株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

(※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示)

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

(※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項)

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものです。従いまして、実際の業績は様々な要因の変化により、記載の予想と異なる結果となることがあります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信 [添付資料] P. 4「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書	8
(第2四半期連結累計期間)	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	13
4. 補足情報	14
(1) 受注及び販売の状況	14
(2) 地域別売上高	15
(3) 平成23年3月期 連結業績見直し補足資料	16

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

①当四半期の連結業績の概況

当第2四半期におけるわが国経済は、低迷期からの回復基調にはあるものの、世界経済の減速、急速な円高の進行などのマイナス要因も顕在化してきており、当社を取り巻く経営環境は引き続き厳しいものと言わざるを得ません。

また、世界経済においては、一部の新興国で力強い成長が見られるものの、米国経済の先行きは未だ不確実であるとともに、一部の欧州諸国における信用不安が再燃していることが、懸念すべきリスクとなっています。

このような経営環境のもと、当第2四半期において当社グループの多くの事業が上昇基調となりました。受注面においては、前年同期に大口受注があった影響でガスタービン・機械事業で減少したものの、大口受注のある車両事業など他の全ての事業で増加し、全体では前年同期から大幅に増加しました。また、売上では、車両事業などで減収となったものの、精密機械事業の大幅増収などにより、全体では前年同期比増収となりました。損益面では、円高の影響を受けたものの、売上高の増加や固定費削減等により前年同期から大幅に改善しました。

この結果、当社グループの連結受注高は前年同期比2,104億円増の6,134億円、連結売上高は前年同期比556億円増の5,717億円、営業損益は前年同期から270億円改善し209億円の営業利益に、経常損益は前年同期比224億円改善し212億円の経常利益、四半期純損益は前年同期から186億円改善し123億円の純利益になりました。

当第2四半期連結累計期間の連結セグメント別業績の概要は以下のとおりです。

②当四半期の連結セグメント別業績

第1四半期連結累計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」を適用しており、また、平成22年4月の社内管理区分変更に伴い、「汎用機事業」及び「油圧機器事業」の名称を各々「モーターサイクル&エンジン事業」及び「精密機械事業」に変更するとともに、従来、「車両事業」に含めていた破碎機部門を「プラント・環境事業」に、「汎用機事業」に含めていたロボット部門を「精密機械事業」に各々含めており、更に10月の組織改正に伴い、「船舶事業」の名称を「船舶海洋事業」に変更しています。

このため、前第2四半期連結累計期間の売上高、営業損益及び受注高についても同会計基準等及び新セグメント区分により再計算しており、再計算後の数値に基づき連結セグメント別業績を記載しています。

(単位 億円)

報告セグメント	当第2四半期連結累計期間 (22年9月期)		前第2四半期連結累計期間 (21年9月期)		(参考) 受注高	
	売上高	営業損益	売上高	営業損益	当第2四半期 連結累計期間	前第2四半期 連結累計期間
					(22年9月期)	(21年9月期)
船舶海洋	612	20	652	14	364	27
車両	630	34	725	37	1,177	395
航空宇宙	830	△11	733	33	879	465
ガスタービン・機械	992	61	834	14	653	998
プラント・環境	388	35	433	17	773	375
モーターサイクル& エンジン	1,132	△11	1,009	△133	1,132	1,009
精密機械	609	86	342	△6	680	328
その他	519	9	428	△9	472	429
調整額	—	△15	—	△29	—	—
合計	5,717	209	5,160	△61	6,134	4,030

(注) 売上高は、外部顧客に対する売上高。

船舶海洋事業

連結受注高は、潜水艦1隻を受注したことにより、新造船の受注がなかった前年同期から337億円増の364億円となりました。

連結売上高は、大型船の売上があった前年同期と比べ、40億円減収の612億円となりました。

営業利益は、受注工事損失引当金の積み増しがあったものの、採算性の向上などにより、前年同期から5億円増益の20億円となりました。

車両事業

連結受注高は、海外でワシントン首都圏交通局向け地下鉄電車を受注するなど好調に推移し、前年同期に比べ781億円増の1,177億円となりました。

連結売上高は、海外向け鉄道車両の売上減少などにより、前年同期比95億円減収の630億円となりました。

営業利益は、売上の減少や円高の影響などにより、前年同期比3億円減益の34億円となりました。

航空宇宙事業

連結受注高は、ボーイング社向けB777・B787旅客機分担製造品などの受注が増加したことにより、前年同期から414億円増の879億円となりました。

連結売上高は、防衛省向け売上の増加やボーイング社向けB787旅客機分担製造品の売上の増加などにより、前年同期比97億円増収の830億円となりました。

営業損益は、円高による収益性の低下や受注工事損失引当金の見直しなどにより、前年同期から44億円悪化し、11億円の営業損失となりました。

ガスタービン・機械事業

連結受注高は、航空機用エンジン分担製造品やガス圧縮機設備などの大口受注があった前年同期と比べると、345億円減の653億円となりました。

連結売上高は、ガス圧縮機設備や防衛省向けなどの売上が増加したため、前年同期比158億円増収の992億円となりました。

営業利益は、売上の増加や航空機用エンジン分担製造品の利益の増加などにより、前年同期比47億円増益の61億円となりました。

プラント・環境事業

連結受注高は、国内外で各種プラントを受注したことにより、前年同期から398億円増の773億円となりました。

連結売上高は、海外向け大型プラントの売上があった前年同期に比べ、44億円減収の388億円となりました。

営業利益は、既受注案件の順調な進捗に伴う収益好転などにより、前年同期比18億円増益の35億円となりました。

モーターサイクル&エンジン事業

連結売上高は、新興国での販売増などにより、前年同期比122億円増収の1,132億円となりました。

営業損益は、11億円の営業損失となりました。円高の影響を受けたものの、売上高の増加に加え、緊急収益改善策による限界利益率の向上及び固定費削減の効果が発現し、前年同期から121億円の大幅改善となりました。

精密機械事業

連結受注高は、建機市場向け油圧機器を中心に前年同期比352億円増の680億円となりました。

連結売上高は、建機市場向け油圧機器及び半導体製造装置用各種クリーンロボットの売上の増加などにより、前年同期比266億円増収の609億円となりました。

営業損益は、売上高の増加及び高操業による収益好転などにより、前年同期から92億円改善し86億円の営業利益となりました。

その他事業

連結売上高は、前年同期比91億円増収の519億円となりました。

営業損益は、前年同期から18億円改善し、9億円の営業利益となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期会計期間末の総資産は、営業代金の回収等により受取手形及び売掛金が減少したため、前期末比335億円減の1兆3,189億円となりました。有利子負債は前期末と同水準の4,293億円となりましたが、支払手形及び買掛金の減少により、負債全体では前期末比374億円減の1兆319億円となりました。純資産は、配当金の支払や四半期純利益の計上等により前期末比39億円増の2,870億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

国内外の経済環境は引き続き回復基調にあるものの、各種景気対策の終了による回復の足踏みが懸念されることに加え、急激な円高による設備投資及び個人消費の冷え込み等引き続き厳しい状況が継続するものと想定せざるを得ませんが、持続的成長軌道への回帰に向けた収益基盤の再構築を強力に進めてまいります。

連結売上高については、円高の影響が大きいモーターサイクル&エンジン事業、設備投資抑制傾向が続くプラント・環境事業で減少するものの、新興国向け建設機械用油圧機器の需要が堅調に推移している精密機械事業で増加するため、全体としては前回公表値1兆2,800億円を据え置きます。

利益面については、今後も堅調な経済成長が見込まれる新興国における事業展開の推進、固定費の圧縮・生産性の向上等、経営全般にわたる収益改善諸施策を引き続き推進していきますが、円高の進行による影響や先進国経済の先行き不透明感が払拭されないことから、前回見通しの連結営業利益320億円、連結経常利益320億円、連結当期純利益200億円を据え置きます。

なお、本業績見通しにおける為替レートは、1ドル=83円、1ユーロ=115円を前提としております。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

(簡便な会計処理)

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められる場合については、前連結会計年度決算において算定した貸倒実績率等により一般債権の貸倒見積高を算定している。

②たな卸資産の評価方法

四半期連結会計期間末におけるたな卸高の算出に関して、実地たな卸を省略し前連結会計年度に係る実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定している。

たな卸資産の簿価切下げに関して収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行っている。また、営業循環過程から外れた滞留又は処分見込等のたな卸資産で、帳簿価額を処分見込価額まで切り下げているものについては、当第2四半期連結累計期間に著しい変化がないと認められる限り、当該帳簿価額で計上している。

③固定資産の減価償却費の算定方法

固定資産の減価償却費の算定方法について、定率法を採用している固定資産の減価償却費については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定している。また、一部の連結子会社については、固定資産の年度中の取得、売却及び除却等の見積りを考慮した予算を策定し、当該予算に基づく年間償却予定額を期間按分して算定している。

④法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合については、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用している。

また、前連結会計年度末以降に経営環境等、又は、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合については、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用している。

⑤たな卸資産に含まれる未実現損益の消去

一部の製品について、前連結会計年度、又は、直前の四半期連結会計期間から取引状況に大きな変化がないと認められる場合には、前連結会計年度、又は、直前の四半期連結会計期間で使用した損益率や合理的な予算制度に基づく損益率を使用して算定している。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。また、見積実効税率を使用できない場合は、税引前四半期純利益に一時差異に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算している。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示している。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(会計処理基準に関する事項の変更)

①「資産除去債務に関する会計基準」の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用している。

これにより、営業利益及び経常利益がそれぞれ10百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は291百万円減少している。

②「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っている。これによる損益への影響は軽微である。

③「企業結合に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用している。

(表示方法の変更)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示している。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	35,201	34,745
受取手形及び売掛金	356,320	400,264
商品及び製品	43,535	56,807
仕掛品	305,507	281,023
原材料及び貯蔵品	78,385	80,392
その他	79,822	80,868
貸倒引当金	△2,504	△2,424
流動資産合計	896,269	931,678
固定資産		
有形固定資産	282,122	284,407
無形固定資産		
のれん	746	866
その他	19,170	19,852
無形固定資産合計	19,916	20,718
投資その他の資産		
その他	121,593	116,905
貸倒引当金	△966	△1,270
投資その他の資産合計	120,627	115,635
固定資産合計	422,666	420,761
資産合計	1,318,935	1,352,439
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	279,713	302,739
短期借入金	104,104	125,614
未払法人税等	8,943	4,833
賞与引当金	14,867	14,202
受注工事損失引当金	23,736	17,991
その他の引当金	14,235	18,910
前受金	96,361	99,532
その他	104,164	109,098
流動負債合計	646,125	692,923
固定負債		
社債	60,000	60,513
長期借入金	220,789	209,360
退職給付引当金	85,040	89,240
その他の引当金	10,540	10,419
その他	9,415	6,929
固定負債合計	385,785	376,463
負債合計	1,031,911	1,069,386

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	104,328	104,328
資本剰余金	54,242	54,275
利益剰余金	145,047	137,689
自己株式	△30	△552
株主資本合計	303,587	295,741
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,612	5,305
繰延ヘッジ損益	714	△162
為替換算調整勘定	△28,415	△23,803
評価・換算差額等合計	△24,089	△18,659
少数株主持分	7,526	5,972
純資産合計	287,024	283,053
負債純資産合計	1,318,935	1,352,439

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	516,053	571,708
売上原価	448,226	481,156
売上総利益	67,827	90,551
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	19,975	19,533
研究開発費	17,213	16,007
その他	36,805	34,105
販売費及び一般管理費合計	73,994	69,647
営業利益又は営業損失(△)	△6,167	20,904
営業外収益		
受取利息	1,651	945
受取配当金	434	366
持分法による投資利益	2,582	4,875
為替差益	3,277	—
その他	2,917	2,424
営業外収益合計	10,864	8,610
営業外費用		
支払利息	2,848	2,435
為替差損	—	1,963
有価証券評価損	—	1,715
その他	3,071	2,150
営業外費用合計	5,920	8,265
経常利益又は経常損失(△)	△1,223	21,249
特別利益		
環境対策引当金戻入益	1,212	—
特別利益合計	1,212	—
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	280
関係会社貸倒引当金繰入額	—	256
訴訟損失引当金繰入額	6,983	—
特別損失合計	6,983	536
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△6,994	20,712
法人税等	△1,043	7,434
少数株主損益調整前四半期純利益	—	13,278
少数株主利益	343	943
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△6,294	12,334

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△6,994	20,712
減価償却費	23,556	23,348
引当金の増減額(△は減少)	1,289	△1,629
受取利息及び受取配当金	△2,086	△1,311
支払利息	2,848	2,435
有価証券評価損益(△は益)	—	1,715
持分法による投資損益(△は益)	△2,582	△4,875
固定資産除売却損益(△は益)	322	—
売上債権の増減額(△は増加)	64,575	58,874
たな卸資産の増減額(△は増加)	△6,842	△15,666
仕入債務の増減額(△は減少)	△80,247	△14,662
前受金の増減額(△は減少)	1,915	△361
その他	△11,762	△13,061
小計	△16,008	55,518
利息及び配当金の受取額	2,354	1,298
利息の支払額	△2,661	△2,440
法人税等の支払額	△8,910	△6,207
営業活動によるキャッシュ・フロー	△25,226	48,168
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△36,141	△25,854
有形及び無形固定資産の売却による収入	381	402
投資有価証券の取得による支出	△102	△28
投資有価証券の売却による収入	10	0
関連会社株式の取得による支出	△1,331	—
短期貸付金の増減額(△は増加)	160	16
長期貸付けによる支出	△55	△10
長期貸付金の回収による収入	71	50
その他	537	△740
投資活動によるキャッシュ・フロー	△36,470	△26,164
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	6,921	△47,923
長期借入れによる収入	69,500	15,580
長期借入金の返済による支出	△4,418	△3,516
社債の発行による収入	—	20,000
社債の償還による支出	△10,000	—
自己株式の純増減額(△は増加)	△6	△5
少数株主からの払込みによる収入	—	1,209
配当金の支払額	△4,986	△4,985
少数株主への配当金の支払額	△426	△418
その他	△19	△37
財務活動によるキャッシュ・フロー	56,564	△20,096
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,629	△2,244
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△6,762	△336
現金及び現金同等物の期首残高	31,413	34,137
現金及び現金同等物の四半期末残高	24,651	33,800

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)

	船舶事業 (百万円)	車両事業 (百万円)	航空宇宙 事業 (百万円)	ガスター ビン・ 機械事業 (百万円)	プラント ・環境 事業 (百万円)	汎用機 事業 (百万円)	油圧機器 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高											
(1) 外部顧客に対する売上高	65,261	80,142	73,322	83,446	35,745	106,252	29,006	42,876	516,053	—	516,053
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	857	578	1,097	9,800	3,990	1,179	3,620	15,351	36,476	△36,476	—
計	66,118	80,720	74,419	93,247	39,736	107,432	32,626	58,227	552,529	△36,476	516,053
営業利益又は損失(△)	1,433	3,273	2,646	638	1,098	△16,609	1,991	△311	△5,839	△328	△6,167

(注) 1 事業区分は、当社が採用している管理上の区分をもとに分類している。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
船舶事業	船舶
車両事業	鉄道車両、除雪機械、破砕機
航空宇宙事業	航空機
ガスタービン・機械事業	ジェットエンジン、汎用ガスタービン、原動機
プラント・環境事業	産業機械、ボイラ、環境装置、鋼構造物
汎用機事業	二輪車、パーソナルウォータークラフト、四輪バギー車(ATV)、多用途四輪車、汎用ガソリンエンジン、産業用ロボット
油圧機器事業	油圧機器
その他事業	建設機械、商業、販売・受注の仲介・斡旋、福利施設の管理等

3 事業区分の変更

2008年10月、当社、日立建機(株)及びTCM(株)は、ホイールローダ事業について3社で共同研究開発を行うこと、並びに当社がホイールローダ事業等を分社し、新たに設立する子会社へ日立建機(株)が出資することを骨子とする事業提携に合意した。

当該合意に基づき、2009年4月に当社が会社分割した建設機械部門を当社子会社である(株)KCMが承継したことに伴い、建設機械部門と車両事業との関連性が低下したため、従来「車両事業」に含めていた建設機械部門を第1四半期連結累計期間から「その他事業」に含めている。

この結果、従来の方法に比較して、当第2四半期連結累計期間の売上高は、車両事業が7,997百万円(うち外部顧客に対する売上高は8,198百万円)減少し、その他事業が7,882百万円(うち外部顧客に対する売上高は8,198百万円)増加している。また、営業利益が、車両事業で1,441百万円増加し、営業損失が、その他事業で1,441百万円増加している。

4 完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、主として請負金額30億円以上かつ工期1年超の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは主として原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

これにより、当第2四半期連結累計期間の売上高が、船舶事業で2,201百万円、ガスタービン・機械事業で1,199百万円、プラント・環境事業で211百万円それぞれ増加している。また、営業利益が、船舶事業で90百万円、ガスタービン・機械事業で150百万円、プラント・環境事業で52百万円それぞれ増加している。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	392,484	66,935	33,700	19,299	3,633	516,053	—	516,053
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	67,195	8,531	887	22,845	85	99,545	△99,545	—
計	459,679	75,467	34,588	42,145	3,718	615,599	△99,545	516,053
営業利益又は損失(△)	△6,547	△2,171	929	3,337	49	△4,402	△1,765	△6,167

(注) 1 国又は地域の区分は、主として地理的近接度に基づいて設定している。

2 各国又は地域の区分に属する主な国又は地域

国又は地域の区分	主な国又は地域
北米	米国、カナダ
欧州	オランダ、イギリス、ドイツ
アジア	タイ、インドネシア、フィリピン、韓国
その他の地域	オーストラリア、ブラジル

3 完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、主として請負金額30億円以上かつ工期1年超の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは主として原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

これにより、当第2四半期連結累計期間の売上高が日本で3,612百万円増加し、営業損失が日本で293百万円減少している。

【海外売上高】

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	108,843	43,738	74,718	45,446	272,746
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	—	516,053
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	21.0	8.4	14.4	8.8	52.8

- (注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。
 2 国又は地域の区分は、主として地理的近接度に基づいて設定している。
 3 各国又は地域の区分に属する主な地域

国又は地域の区分	主な国又は地域
北米	米国、カナダ
欧州	イギリス、ドイツ、フランス、イタリア、オランダ
アジア	中国、台湾、フィリピン、インドネシア、韓国
その他の地域	パナマ、オーストラリア、ブラジル

〔セグメント情報〕

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。当社は、製品別を基本とするカンパニー制を採用しており、各カンパニーは、委譲された権限の下、国内及び海外における事業活動を展開しています。従って当社は、当該カンパニーを基礎とした製品別を基本とするカンパニー別のセグメントから構成されており、「船舶海洋事業」、「車両事業」、「航空宇宙事業」、「ガスタービン・機械事業」、「プラント・環境事業」、「モーターサイクル&エンジン事業」、「精密機械事業」、「その他事業」の8つを報告セグメントとしています。

なお、平成22年10月の組織改正に伴い、「船舶事業」の名称を「船舶海洋事業」に変更しています。各事業の主な事業内容は以下のとおりです。

事業区分	事業内容
船舶海洋事業	船舶等の製造・販売
車両事業	鉄道車両、除雪機械等の製造・販売
航空宇宙事業	航空機等の製造・販売
ガスタービン・機械事業	ジェットエンジン、汎用ガスタービン、原動機等の製造・販売
プラント・環境事業	産業機械、ボイラ、環境装置、鋼構造物、破砕機等の製造・販売
モーターサイクル&エンジン事業	二輪車、パーソナルウォータークラフト、四輪バギー車(ATV)、多用途四輪車、汎用ガソリンエンジン等の製造・販売
精密機械事業	油圧機器、産業用ロボット等の製造・販売
その他事業	建設機械等の製造・販売、商業、販売・受注の仲介・斡旋、福利施設の管理等

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年9月30日）

(単位：百万円)

	船舶海洋 事業	車両事業	航空宇宙 事業	ガスター ビン・ 機械事業	プラント ・環境 事業	モー ター サイ クル & エン ジ ン 事業	精密機械 事業	その他 事業	報告 セグメント 計	調整額 (注1)	連結
売上高											
(1) 外部顧客への 売上高	61,253	63,018	83,070	99,264	38,867	113,247	60,988	51,997	571,708	—	571,708
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,107	384	840	10,527	6,130	572	6,150	15,056	40,769	△40,769	—
計	62,360	63,402	83,910	109,792	44,998	113,820	67,138	67,054	612,477	△40,769	571,708
セグメント利益 又は損失 (△)	2,063	3,436	△1,138	6,166	3,537	△1,175	8,610	938	22,440	△1,536	20,904

(注) 1 調整額の内訳は以下のとおりである。

(単位：百万円)

利益	金額
セグメント間取引消去	67
全社費用 (注)	△1,603
合計	△1,536

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等である。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しています。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 受注及び販売の状況

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」を適用しており、また、平成22年4月の社内管理区分変更に伴い、「汎用機事業」及び「油圧機器事業」の名称を各々「モーターサイクル&エンジン事業」及び「精密機械事業」に変更するとともに、従来、「車両事業」に含めていた破碎機部門を「プラント・環境事業」に、「汎用機事業」に含めていたロボット部門を「精密機械事業」に各々含めており、更に10月の組織改正に伴い、「船舶事業」の名称を「船舶海洋事業」に変更しています。

このため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度の売上高、受注高及び受注残高についても同会計基準等及び新セグメント区分により再計算後の数値を記載しています。

<受注高>

報告セグメント	前第2四半期 連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)		当第2四半期 連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)		前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
船舶海洋	2,728	0.6	36,468	5.9	16,128	1.6
車両	39,587	9.8	117,712	19.1	66,269	6.6
航空宇宙	46,545	11.5	87,956	14.3	171,380	17.1
ガスタービン・機械	99,897	24.7	65,381	10.6	226,228	22.5
プラント・環境	37,528	9.3	77,378	12.6	135,664	13.5
モーターサイクル&エンジン	100,968	25.0	113,247	18.4	203,084	20.2
精密機械	32,820	8.1	68,042	11.0	84,948	8.4
その他	42,952	10.6	47,252	7.7	97,584	9.7
合 計	403,029	100.0	613,440	100.0	1,001,290	100.0

(注) モーターサイクル&エンジン事業については、主として見込み生産を行っていることから、受注高について売上高と同額として表示している。

<売上高>

報告セグメント	前第2四半期 連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)		当第2四半期 連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)		前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
船舶海洋	65,261	12.6	61,253	10.7	151,893	12.9
車両	72,532	14.0	63,018	11.0	150,071	12.7
航空宇宙	73,322	14.2	83,070	14.5	188,892	16.1
ガスタービン・機械	83,446	16.1	99,264	17.3	191,379	16.3
プラント・環境	43,355	8.4	38,867	6.7	107,580	9.1
モーターサイクル&エンジン	100,968	19.5	113,247	19.8	203,084	17.3
精密機械	34,290	6.6	60,988	10.6	82,715	7.0
その他	42,876	8.3	51,997	9.0	97,855	8.3
合 計	516,053	100.0	571,708	100.0	1,173,473	100.0

<受注残高>

報告セグメント	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)		当第2四半期 連結会計期間末 (平成22年9月30日)		前第2四半期 連結会計期間末 (平成21年9月30日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
船舶海洋	218,134	14.4	191,779	12.7	291,772	18.6
車両	378,391	25.1	423,389	28.0	434,489	27.7
航空宇宙	264,788	17.5	264,846	17.5	254,072	16.2
ガスタービン・機械	426,506	28.3	365,470	24.2	401,857	25.6
プラント・環境	153,830	10.2	192,899	12.7	119,758	7.6
モーターサイクル&エンジン	—	—	—	—	—	—
精密機械	30,772	2.0	41,218	2.7	27,069	1.7
その他	34,635	2.2	29,044	1.9	34,981	2.2
合 計	1,507,057	100.0	1,508,648	100.0	1,564,001	100.0

(2) 地域別売上高

「セグメント情報等の開示に関する会計基準」及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」に基づき作成した前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間の地域別売上高は、以下のとおりです。

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)

(単位：百万円)

日本	米国	欧州	アジア	その他	合計
243,307	102,353	43,738	74,718	51,936	516,053
47.1%	19.8%	8.4%	14.4%	10.0%	100%

当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

(単位：百万円)

日本	米国	欧州	アジア	その他	合計
253,062	116,170	42,492	104,041	55,940	571,708
44.2%	20.3%	7.4%	18.1%	9.7%	100%

(3) 平成23年3月期 連結業績見通し補足資料

1. 全社見通し

(単位 億円)

	平成23年3月期見通し			22年3月期実績
	今回	4月27日見通し	増減	
売上高	12,800	12,800	—	11,734
営業利益	320	320	—	△13
経常利益	320	320	—	142
当期純利益	200	200	—	△108
受注高	13,400	12,400	1,000	10,012
ROIC(税引前)	5.6%	5.6%	—	0.2%
研究開発費	405	405	—	380
設備投資額	700	660	40	592
減価償却費	510	540	△30	514
期末従業員数	32,700	32,400	300	32,297
(うち海外従業員)	(8,100)	(7,800)	(300)	(7,901)

(注) ・平成23年3月期見通し前提為替レート：83円/USD、115円/EUR

・ROIC(税引前) = (税引前利益 + 支払利息) ÷ 投下資本

・設備投資額は有形・無形固定資産の新規計上額、減価償却費は有形・無形固定資産の減価償却実施額

2. 報告セグメント別見通し

(a) 売上損益

(単位 億円)

報告セグメント	平成23年3月期見通し						22年3月期実績	
	今回		4月27日見通し		増減		売上高	営業損益
	売上高	営業損益	売上高	営業損益	売上高	営業損益		
船舶海洋	1,200	10	1,200	20	—	△10	1,518	15
車両	1,450	70	1,450	80	—	△10	1,500	87
航空宇宙	2,150	20	2,150	40	—	△20	1,888	37
ガスタービン・機械	2,100	90	2,100	100	—	△10	1,913	89
プラント・環境	1,000	80	1,100	60	△100	20	1,075	79
モーターサイクル&エンジン	2,500	△40	2,600	0	△100	△40	2,030	△270
精密機械	1,300	150	1,100	80	200	70	827	34
その他	1,100	10	1,100	10	—	—	978	△10
調整額		△70		△70		—		△75
合計	12,800	320	12,800	320	—	—	11,734	△13

(b) 受注高

(単位 億円)

報告セグメント	平成23年3月期見通し			22年3月期実績
	今回	4月27日見通し	増減	
船舶海洋	1,000	900	100	161
車両	1,800	1,300	500	662
航空宇宙	2,100	2,000	100	1,713
ガスタービン・機械	2,200	2,200	—	2,262
プラント・環境	1,300	1,200	100	1,356
モーターサイクル&エンジン	2,500	2,600	△100	2,030
精密機械	1,400	1,100	300	849
その他	1,100	1,100	—	975
合計	13,400	12,400	1,000	10,012

(注) 参考情報として併記している売上損益及び受注高の平成22年3月期実績については、当期と同一のセグメント区分及び計算方法に基づき再計算した数値を記載しています。このため連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報)に記載された売上高及び営業利益とは異なっています。